

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	近畿圏における生活支援助成事業
資金分配団体名:	公益財団法人 信頼資本財団
実行団体数:	15団体
実施時期:	2021年3月～2022年3月

日付: 2022年5月31日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	生活困窮や精神的不安状態の人・孤立状態の人・働きづらさを抱えている人・雇用の創出、維持に関わる事業者	受益者の人数	24,639人	対象地域	滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、大阪府、和歌山県
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>〈総括〉①生活困窮状態の人が食料や生活用品、当面の生活費や宿泊所・住居などを得て、安心して今後が少しずつ見えるようになる。</p> <p>②孤立状態の人がケアの専門家（介護ヘルパーやカウンセラー等）や近い境遇の人とのコミュニケーションを、オンラインや感染症対策がなされた場でとることで、精神的な安定を得られるようになった。時に生きづらさを抱えた人の居場所になる。</p> <p>③不安定な労働環境の人、働きづらさを抱えている人への能力開発、就労支援や協力企業等へのマッチングにより、雇用が維持・創出される。</p> <p>④増加する子どもへの虐待を防止するための手法を普及する。</p> <p>⑤コロナ患者が訪問診療を受けられる。</p> <p>以上5つの事業目標を立て、伴走支援を行った結果、改めて行政では対応しにくい社会課題を抱える受益者に対して、短期間に持続可能性を見据えた緊急コロナ対策支援事業の有効な支援ができたことと判断している。ただし、実行団体への資金的及び非資金的な継続的支援、行政との連携も必要だと再認識している。</p> <p>〈価値〉20年度末に採択され、募集・採択を行ってからの実施であったため、実質事業期間は10ヶ月であったが、この短期間で15団体に対し、期間中は元より、今後も続く新型コロナ影響下で課題を抱える人達の支援を続けていくための新規事業立ち上げに対する実質的サポートができたことに大きな価値を見出している。緊急時待診のシステムづくり、フリースクール開設、地域の保健室的居場所充実、自殺防止アプリ開発、山間地高齢者向け宅配を母親たちが担うキッチンカーなど。</p>				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>助成事業をスタートし実行団体の内部状況や社会情勢の変化に伴い、④と⑤を加える形となったが、対応枠の拡充、多様化という意味であり、そもそもの課題設定は適切であったと考えている。多くの実行団体が想定を超える多様性（母親だけのではなく地域の高齢者も迎えることになった等）や数の支援が必要な方にリーチすることができた。コロナ禍の半導体不足による機器納品の遅れ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により対面での支援、相談会やイベントの中止が余儀なくされるケースが多々あったが、物品納入までの時期、これを待機しながら対象者へ別の方法でリーチする方法に替えたり（キッチンカーはないが、厨房でつくった弁当を宅配するなど）、オンライン上での相談会やオンラインイベントに切り替えるといった臨機応変な対策を支援した。</p> <p>工夫したこととしては、当財団が19年度通常枠以来独自に確立したPOサポーター制度により、全15実行団体に1名、専属の伴走支援者を配置したことである。POサポーターの多くは、当財団社会事業塾卒業生であり、社会事業の本質を理解し、事業立ち上げと運営を経験してきた事業経営者でもあることから、実施内容、広報、経理を含む実務など伴走支援に実質的な力を発揮した。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
生活困窮者	食料関連の不足	兵庫県、奈良県、滋賀県、京都府、大阪府	生活困窮状態の人が食料や生活用品、当面の生活費や宿泊所・住居などを得て、安心して将来に希望がみえるようになる。	相談件数、食料・衛生用品・生活用品等の提供件数、当事者の生活状況や精神的な変化	相談件数2000件、食料・衛生用品・生活用品の提供件数2000件、精神的な変化については、安心感を得て次の行動を起こせる。	相談件数4885件（マイママ2,980件、D×P1597件、場とつながり260件、SOULS48件）食料・衛生用品・生活用品の提供件数14,223件（無限9471件、マイママ976件、和音2222件、D×P554件、SOULS1000件）	相談件数については、地元の商店街等のリアルの相談の場や、LINEなどのオンラインサービスを使った相談共に、コロナ禍で急増しており、食料などの物資支援についてもニーズが高い状況が続いた。物資の提供を通じて、受益者との関係性を構築し、学習支援や居場所、専門家への橋渡しなどを積極的に行うことができた。
子ども・学生	相談先の不足	京都府、滋賀県	孤立状態の人がケアの専門家（介護ヘルパーやカウンセラー等）や近い境遇の人とのコミュニケーションを、オンラインや感染症対策がなされた場でとることで、精神的な安定を得られる。時に生きづらさを抱えた人の居場所になる。	相談件数、相談手法の開発、居場所の創出・機能強化、当事者の生活状況や精神的な変化	専門家による相談件数600件、居場所の創出や機能強化については、活発な稼働や貢献状態が得られる。精神的な変化は、安心感を得て次の行動を起こせる。	相談件数4755件（ちとせ2490件、自死自殺1785件、くじら雲95件、TSC17件、わかき368件）	オンラインコンテンツからの相談、メールでの相談、カフェやアウトリーチからの相談などから、それぞれの状況に応じた居場所の提供を行っている。具体的にはフリースクール、療育支援サポート、夕食の場所を提供している。受益者の精神的な変化は、アンケート調査を用いて可視化し（育ちとつながりの家ちとせ）、今後の活動につなげている。
障がい者	就業困難	京都府	不安定な労働環境の人、働きづらさを抱えている人への能力開発、就労支援や協力企業等へのマッチングにより、雇用が維持・創出される。	相談件数・能力開発・就労支援人数・就労人数・相談、就労したことによる当事者の変化	相談件数200件・能力開発・就労支援人数60名・就労人数20名・当事者の変化は、収入やつながり、自尊心を得られる。	相談件数157件（MIRISE150件、革靴をはいた猫7件）就労支援人数5名（革靴をはいた猫5名）就労人数41名（MIRISE9名、革靴をはいた猫32名）	コロナ禍の中、雇止めや解雇にあった障がい者や大学生の就労や就労支援を行った。MIRISEでは、就労後6ヶ月後の就労者の心理的变化を調査データとして可視化を行った。革靴をはいた猫では、障がいを持つ大学生やメンタルダウンしている大学生のコミュニティを形成し、就労にむけた活動につなげている。
その他	相談先の不足	和歌山県	増加する子どもへの虐待を防止するための手法を普及する。	虐待防止手法無料提供対象者数、手法を学んだことによる当事者の変化	虐待防止手法無料提供数1000件、当事者の変化は、受講者が安定した気持ちで子育てに向かえる。	197名の療育者にオンラインプログラムを行った。今後トリプルPオンラインを無料で1750名に提供する予定。	和歌山子どもの虐待防止協会は、オーストラリアで開発されたオンライン子育て支援プログラムを導入し、その有用性を評価するとともに社会実装を目指した。支援プログラムの導入には、翻訳やシステム構築の他に、集客などの具体的な運営が必要であった。そうした実務に長けたPOサポーターの支援が効果的に作用した。
その他	その他	京都府	コロナ患者が訪問診療を受けられる。	往診した患者数、非常時の往診医療体制ノウハウ蓄積	往診患者数150人、非常時の往診医療体制ノウハウの蓄積が明文化できる。	合計自宅管理患者数381人、合計訪問回数3388回以上。災害時における医療連携体制の具体的な施策として明文化を行った。	そもそもほとんど存在していなかったコロナ患者の往診。しかし、特に移動ができない高齢者などへの往診診療支援に思い切って踏み込んだ。その結果、多くの患者を救い、大阪府をはじめ他地域からも同様の体制を作りたいとの申し出があり、スピード感をもってこうした要望にも応えていけるべく支援した。また、同時に明文化してもらった緊急時の体制づくりについては、今後パンデミックをはじめとした緊急事態に活かせるものと思われる。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けてください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
子ども・学生	食料関連の不足	兵庫県	学習支援や子ども食堂など、定期的に開催している子どもが立ち寄れる場を、3圏域にそれぞれ複数箇所できている	専門機関へつなぐ件数。 実施拠点数、学習支援・子ども食堂の利用者数	3圏域にて合計10の居場所を作る。 参加者数は各地域の困窮家庭の40%が参加できている受け皿を地域につくる。	新規居場所を8つ立ち上げ、継続支援として10団体に関与	NPO法人場とつながりの研究センター 子どもの居場所づくりに関わりたいという人は個人レベルでは多い。しかし、場所の課題があるため、既存の施設を持っている人・団体が中心になることで3圏域（三田市、西宮市北部、神戸市北神地域）にスムーズに立ち上げられた。
子ども・学生	居場所の不足	奈良県	子どもの孤食解消される	たわわ食堂開催回数 利用者数のカウント チロルカレーの提供数	30回 のべ7,900人 のべ2,300人	たわわ38回開催 のべ計9,481人	一般社団法人無限 たわわ食堂はチロル食堂の場で毎週水曜日と第4日曜日に定期的に食堂を運営している。助成事業で開始した新しい食堂事業含め根付いていることを示している。
生活困窮者	学習機会の不足/格差	京都府	コロナによる収入の影響を受けている/受けていないに関わらず、「非課税世帯」もしくは「準保護世帯」でありさらに預貯金が300万円以下の世帯で、生きづらさや育ちづらさ等の困りのある子（就学前・就学後・卒業後問わず）と保護者が、A-Iの支援を無償で受けられる。虐待やネグレクトを生まない、適切な養育環境を整えることに寄与している。	A-Iの支援を無償で受けられる子と保護者が10組。 A:初回カウンセリング（3000円/h） B:特別児童扶養手当受給フォロー（3000円/h） C:関わり方トレーニング（20,000円/1.5h） D:フォローカウンセリング（3000円/h） E:フリースクール利用週1回（13,500円/月） F:セッションコンサル（8,000円/h） G:発達コンサルティンク（10,000円/h） H:訪問支援（5,000円/h） I:LINE相談（50,000円/月）	新規又は既利用者の中で利用に至る子と保護者10組分について、「表現シート」の数値がキープ又は改善しているかどうかを確認する	計12組の親子に支援額の上限を164,000円/組として、A-Iの支援を親子の状況に合わせて実施。 当初決定した10組の内9組は満額利用したが、1組が124,000円利用後に支援を中断したため、新たに40,000円の枠で1組募集し支援を開始したが20,000円利用後保護者の鬱病悪化により中断。更に1組募集し、20,000円分支援を行った。「表現シート」による評価は別添資料参照。	一般社団法人育ちとつながりの家ちとせ これまで経済的事情により受けられなかったプログラムを受ける、フリースクールの利用回数を増やす等それぞれの親子に必要な支援を確実に積み上げることが叶い、子どもの行動の改善と親の幸福度の向上に着実に進めることができた。また、本事業を実施したことで、フリースクールを利用している親子の50%に当たる11家庭が低所得世帯であることがわかった。「表現シート」の結果から全ての保護者が自分自身と配偶者の生きづらさを感じていることがわかった。発達障害やその傾向が考えられる方がほとんどであり、社会で活躍できる場が少なく収入も得づらい状況であった。低所得のため子どもを社会に適応できる状態に育てるための十分な支援を受けさせることができず、貧困や孤立の連鎖に陥ってしまう状況であることがわかった。今回支援の中断に至った2ケースは母親の自閉症、境界知能、鬱病等により、本事業予算内の支援で母の心理状態を良好に維持することが困難だった。子どもの状態は改善していたが中断せざるをえなかった。
その他	相談先の不足	滋賀県	マイママhouseでの相談実施での相談事業	3～6回/月	3～6回/月	59回 2,980人	認定特定非営利活動法人 マイママ・セラビー 1日の利用者が多い日では100人を超えた。 母親たちだけではなく、親子連れや高齢者が集まり、衛生用品の配布も行った。商店街の中で紹介をされた方が訪れるなど、口コミで広がりを見せ、地域の支援も受けて活動が広がった。
子ども・学生	その他	和歌山県	養育者へ子育てスキルの向上と心理面の改善を介して、2歳～12歳の子どもとその養育者の良好な関係の構築。 子どもの行動（長所・短所）	養育者のプログラム満足度、子育てスタイル（手ぬるさ、過剰反応、多弁さ）、心理状態（うつ、不安、ストレス）、子育ての自信等。	養育者150名の調査	中間支援者を含み244名の募集があり、197名の養育者（中間支援者34名を含む）にプログラムを提供した。 和歌山県30市町中、14市町から参加があった。（女175名、男22名） 参加者平均年齢39歳 子ども平均年齢6.3歳	特定非営利活動法人 和歌山子どもの虐待防止協会 コロナ禍で増えている児童虐待防止の取組みとして、3月1日でトリプルPプログラム終了56名の内、終了直後47名、6週間後20名を解析した。終了直後47名の結果では、子育てスタイル、養育者の心理状態が改善し、子育ての自信の高まりが確認され、プログラム受講満足度も高い結果となった。 6週間後20名では、プログラム直後の効果が持続していることが確認され、プログラム実施により、子どもの行動（短所）の改善が確認された。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	京都府	学習支援活動。ひとり親家庭の子ども達の学びの保障（学習支援）コロナ禍で日常生活を奪われた全ての人へ、切れ目なく継続した支援が行える。	学習支援を開催した日数と参加した子ども達の人数	ひとり親家庭の子供達を中心に利用人数は（延べ180人）	参加した子ども達延べ294人	一般社団法人和音ねっと 生活困窮する学生を学習支援の要員として投入した。それにより学生自身が抱えている苦勞は、生活困窮するひとり親家庭の実情と重なる部分があることを発見した。その事実を体感として知り、向き合えた事は学生にとっても学びの機会となり、お互いに苦勞していると実感できた子どもの学びにもつながった。
子ども・学生	その他	大阪府	困難を抱えた2000人の10代がユキサキチャットに登録する。	ユキサキチャット 登録者数	ユキサキチャット 登録者数：2000人	3334人 累計7737人	認定NPO法人D×P 登録者数の半分は、現金給付・食糧支援の希望だが、不登校・引きこもりの相談は13%、進学・就職の相談は17%と、多種多様な相談に対応している。 なお、現金給付は今回の事業には該当しないプロジェクトである。
子ども・学生	相談先の不足	京都府	精神的孤独を抱えている若年層の孤独が緩和されている。	メール相談窓口の相談件数	1,500件	1,785件 (2021年6月-2022年2月)	認定特定非営利活動法人 京都自死・自殺相談センター 相談員の質と量ともに十分な実力をつけることができた。さらに、相談員の手当を確保し、窓口を常時開けることが出来たため、目標値を達成できるに至った。 その他、人手に頼るのを防ぐためのアプリ開発を行った。
子ども・学生	不登校	京都府	不登校児の中で居場所を必要とする子どもがきている	不登校児への居場所事業の実施回数	計72回	29回	一般社団法人くじら雲 学校に行っていない子どもにしっかり寄り添うことができたが、一人ひとりに丁寧に考えると数が増やしていく。また子どももその日の状態で来たり来れなかったりがある。引き続き事業の最適解を探る必要性を感じた。
障がい者	就業困難	京都府	・約20名の雇用創出を行なう。 ・生活困窮状態からの脱却	雇用者数	約20名の雇用創出	9名 (2022年3月現在)	株式会社MIRISE 5月～翌2月までの見学者数は約150名。雇用創出の数値は見学者数等から見れば達成すること自体は可能であるが、焦らず双方が幸せになれる採用を心掛けていく。動画配信用の機器購入やネット販売新規事業を立ち上げるなどして、採用者の仕事も同時に増やしていったことは、今後の対応に生きていくと考えられる。

その他	相談先の不足	京都府	特に必要性の高いコロナ陽性自宅療養者に対する24時間体制の往診加療	訪問回数	日本初の為不明	多職種連携KISA2隊チームの合計訪問回数第5波までで3384回	Kyoto Intensive area care unit for SARS-Cov2対策部隊 自宅から出る事のできないコロナ陽性患者に対する往診、加療、治療、隔離解除までの責任業務。地域医療機関、地域医療リソースを結び付けコロナ禍でも信頼を基軸として社会構造を維持することに注力した。結果的にはコロナ患者に対する、自宅まで往診を行う、行政とタイアップする民間組織としては日本初、かつ関西における医療側の特記すべき民間の活動として多数の注目を集める事となり、その現場での知見がコロナの往診加療における治療指針にダイレクトに反映される程の効果があった。京都府知事のチームへの訪問、「情熱大陸」出演をふくめ、テレビはほぼ全局からの取材を受ける事となり、新聞からも取材依頼が相次いだ。京都から発祥となったが、大阪、滋賀、奈良、兵庫、秋田、宮城までその活動の波及があり、史上まれにみる超広域若手開業医連合の様相を呈する大きな活動となった。しかしながら、コロナ感染症は今回の助成時期範囲を大きく超え、今後も活動の継続が必須の状況である。まだプロジェクトの経過途中であるが、結果的にはこの事業によって、よき往診クリニック単一のデータで、少なくとも2020年2月から2022年2月末時点まで、介入患者381人（患者の半数以上は70歳以上、入院できない問題を抱えた患者が70%）、京都では核となる多職種連携の全職種トータル介入訪問回数3384回以上（第6波含まず）単日自宅管理患者最大37人となった。30%の患者が在宅酸素投与となり、80%以上の患者が自宅で治療を完遂した。
子ども・学生	不登校	滋賀県	引きこもりとなっている児童が、定期的に外出し、自然と触れ合える健康的な生活を送れる状態。	参加者数	毎月1回以上通う児童数30名	週4回参加2名	認定NPO法人TSC 学校に全く行けていなかった生徒が、毎日フリースクールに通える状態となった。 開校3ヶ月で、地元中学校に通える状態となった生徒が1名誕生した。
障がい者	居場所の不足	京都府	孤立する若者（ひきこもり、障がい者、支援室登校、メンタルダウン）が参加しやすい「100名の若者コミュニティ」を形成する	①最終受益者の人数 ②コミュニティ人数	① 30名 ② 100名	①5名 ②13名（①を含む）	株式会社 革靴をはいた猫 ひきこもり、障がいなど様々な事由から就職が困難で、適切な居場所と訓練機関に出会わずにいる学生・若者が5名継続的に活動に参加している。また、彼らを含む合計13名のプロジェクトメンバーが入り混じって活動してお互いに刺激し合って成長している。 目標値に比べて、最終受益者・コミュニティ人数ともに低い数値となったが、特にコミュニティを牽引する役割の学生・若者の獲得に苦戦して数字が伸び悩むことになった。2022年2月現在で牽引役となりうる8名のメンバーが中核となる仲間を集めるために動いている。
コロナで影響を受ける従事者	居場所の不足	奈良県	必要な地域に向かい小さな集落でのコミュニティの場を創り出す。	・移動コミュニティカーの出勤数	・移動コミュニティカー稼働数 40回（月20回×2か月分）	20回	合同会社SOULS 店舗のある高円地域では、一人暮らしの高齢者も多く、テスト走行させた際、コミュニティカー（キッチンカー）の出勤を喜ぶ声がある。今後は決まった曜日、場所に稼働し定着させていく。コミュニティカー、調理器具等の物資の調達、想定以上に時間がかかり、事業開始の遅れがあり、事業機関での稼働数は目標に届かなかった。地域の反応を見ながら、慎重に導入した。
子ども・学生	居場所の不足	京都府	受け皿となる「居場所」の新設 「居場所」での食事の提供 「居場所」での少女の役割の提供 当事者の少女たちの役割の設定と提供	開所回数、ごはんの提供回数参加者数（来場者、スタッフ＜当事者・非当事者＞）	わかさカフェの新設	10月～12月 計48日開設48回の夕食来所者249名 当事者スタッフ119人 非当事者165名（うち学生61名）	一般社団法人京都わかさねっと 水・木・金・日曜日の週4回開催し、48回の手作りの温かい夕食を提供した。少女たちは、リピーターになり継続して関わることができた。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿圏で生活困窮状態になった人々が、生活に必要な食料や物資、居場所を得られる、また各個人の状況に応じて精神的ケアや就労のための能力開発、信頼できる人間関係の構築などの必要なサポートを受けられる機会が継続的に確保されている。 ・課題を抱えた人がICTや感染予防により支え合える環境が確保されている。 ・これらを実現するための実行団体と支援者（地域住民や団体、企業、自治体）との関係性醸成が開始されたり深まったりしている。
考察等	各拠点で助成事業期間中のみならず、その後も継続していけるような場になるよう整備していくことができた。これは現在困っている方達へのリーチと事業の継続性を同時に視野に入れながら、全員一丸となって伴走支援を行い続けた結果と考えている。 また、地域を巻き込むことや行政や社会福祉協議会にアプローチすることを積極的に支援してきたことが、今後関係性を深めていくことに繋がっていくと考えている。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
月次実行団体事業進捗報告会	事業運営支援	想定以上の成果があった	月に1度2日間に分けて、全15実行団体1団体ずつオンラインで事業の進捗報告の場を設けた。参加者は実行団体・PO・PO補佐・POサポーター・事業統括の事務局長。事業進捗の課題、経理関連の相談の会議として10ヶ月間、継続実施。定期的な報告及び相談の機会を設けることで、効果的に事業を進めることができたと考えている。
POサポーター伴走支援制度	事業運営支援	想定以上の成果があった	当該団体の社会事業家塾の卒業生を中心に、事業経験のあるPOサポーターを任命し、全15団体にそれぞれ1名ずつ伴走支援を行った。サポーター自身の事業経験やスキルを活かし、実行団体との信頼関係を築き、寄り添いながら実行団体の事業進捗全般に寄与することができ、実行団体からも高い評価を得ることができた。助成終了後も支援関係を継続する関係性を醸成することができた。
月次POサポーター情報共有会	事業運営支援	想定以上の成果があった	月に1度、全POサポーターとPO・PO補佐・事務局長がオンラインで顔を合わせ、それぞれの実行団体の事業の進捗や相談事項などを共有する会議を設けた。POサポーター同士が知見を共有し、関係性を深め、横の連携を取ることで、実行団体への伴走支援のクオリティを上げることを目的とした。継続的に実施した結果、実行団体同士の視察訪問、ノウハウや資料の共有、事業実施支援者の紹介など、POサポーターによる実行団体同士の連携が進んだ事例も生まれた。
事業完了報告会（リアル＆オンライン中継）	モデル形成・SI促進支援	想定通りの成果	事業終了後、2022年3月20日に京都にて、事業完了報告会を当事業（20年度緊急コロナ）15団体と19年度事業8団体との合同で行った。当日は、「地域の保健室の重要性」「多様な居場所の重要性」「支援・被支援の垣根を超える場の重要性」「仕組みの重要性」「力のある支援組織の重要性」「備えの重要性」という6つのテーマで、実行団体同士のつながりを促進させるセッション形式の発表を行った。同じテーマの社会課題を解決する実行団体同士の交流から、専門家メンバーとの交流も生まれ、今後の関係性の構築に寄与する会になったと考えている。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>「TSC」のフリースクール事業では、フリースクールへの出席を学校への出席と同様に扱うことを行政との相談の中で実現できた。「育ちとつながりの家ちとせ」も同様の話し合いのため、行政職員の訪問が決まった。</p> <p>「無限」が立ち上げた大人の寄付で子どもを楽しませるチロル食堂（子ども食堂と称してはいない）には、居場所を求める親子が数多く訪れるようになった。県外各地から同様の食堂を設置したいとの希望が入っている他、こうした取組での人の流れを把握したいと大学から共同研究依頼が届いた。</p> <p>コロナ自宅療養者への往診医療活動を本格化した「KISA2隊」では、継続的な広報活動が、マスメディア（新聞、TV、ラジオ）からの取材につながり、物資などの寄付や、システムなどの協力支援が全国から寄せられた。また、賛同する地域からKISA2隊立ち上げの希望が届き、続々と立ち上がった。</p> <p>「マイママセラピー」や「和音ねっと」には想定外の対象者である地域高齢者の来訪が重なり、期せずして地域からの積極的支援が受けられるようになった。</p>
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>各実行団体の事業によって、身近に何らかの相談ができる場があることがわかった対象者が増え、一つの安心感につながっていると考えられる。行政によって設けられた窓口のどこに何から相談したらよいか戸惑うような対象者であっても、地域にある実行団体事業者のような場であれば、気楽に立ち寄り可能であることが判明した。立ち寄った対象者の相談のり、時には食料や生活用品の提供をし、関係性を保ち、孤立を防いでいくことで、さらに多くの支援が必要な人たちの辛さを軽減することができるものと考えられる。</p> <p>一方、コロナ禍の長期化により、顕在化していない精神的ストレスや生活困窮を抱えている人が増加していることも実感されており、各団体がやっている食料や生活用品、居場所の提供というものの継続的提供や場の継続的設置、また、こうした場を増やしていくことの重要性が増していると考えられる。</p> <p>今後、当財団としては、行政にこうした団体への支援を働きかけると共に、実行団体だった団体同士やその他団体との関係性を深めて知見の共有を進めることをはじめ、非資金的伴走支援を継続して行っていく予定である。</p>
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的かつ自由にご記載ください）	<p>【事例①】実行団体「育ちとつながりの家ちとせ」の例では、今までは寄付や助成に頼っていた状態であったが、事業全体の仕組みを見直しより自走していける仕組みへのチャレンジが行われた。具体的には、発達障害の可能性があるとされる子どもを持つ親の悩みを解決する無料の動画配信やFacebook等での情報発信、noteを使ったブログ発信などを行い、どこに相談していいかわからない親との接点をつくった。その中で、オンライン体験会や相談会、リアル体験学習を通じて、有料コンテンツである「発達障害コンサルティング」「チューニング型フリースクール」に触れる機会を設けている。その後、被支援者だった親のコミュニティをつくり、その中から支援者になりたい親のスキルアップや能力開発を行い、口コミや紹介で当団体の認知度を上げる仕組みに挑戦している。社会事業も事業領域に合わせた、このような自走可能な仕組みの構築が重要だと感じた。</p> <p>【事例②】実行団体「無限」の例では、「子ども食堂」という名称の使用をやめ、魔法の駄菓子屋「チロル堂」という名称で事業を開始した。子ども食堂という名称だと、困っている人が入る店と認知されてしまい、入りづらさを感じてしまう人がいるとの理由からである。また、「寄付をする」という名称も、「チロル」という新しい動詞をつくり、地域の人が気軽に寄付ができる雰囲気醸成される工夫を行った。ソーシャルデザインとして、「困っている人集まってください」というアプローチでは、集まりにくい一面がある。楽しそうな見た目や言葉、コンテンツで興味や関心を引き、実際にサービスを体験する段階になって、社会貢献事業だと気づいてもらうという事業設計を実装した。その結果、集客数や地域の支援者が増え、その工夫には県外からの同事業への問合せにつながると認識している。事業の価値の伝え方の重要性を再認識した事例である。</p>

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
特になし	特になし	特になし

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費		¥212,500,000	¥212,500,000	¥211,386,000	99%
	管理的経費	¥370,000	¥37,130,000	¥37,500,000	¥37,200,000	99%
プログラムオフィサー関連経費			¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000	100%
合計		¥370,000	¥252,630,000	¥253,000,000	¥251,586,000	99%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	有	当財団ウェブサイトに全実行団体と伴走支援者のインタビュー記事の掲載、 https://shinrai.or.jp/interview/ SNS発信
報告書等	無	事業完了報告会（2022年3月20日）の実施、事業完了報告会動画作成 ※資料を添付、動画を別途提出

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
※規程類：定款・規程及び準ずる文書類（指針・ガイドライン等を含む）		
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	https://shinrai.or.jp/about/public-information/
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	https://shinrai.or.jp/about/public-information/
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	

3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	全15団体に対してオンラインで、①事業監査②コンプライアンス、ガバナンス監査③会計監査を実施した。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	

XII. その他

自由記述